

学校建築をコンバージョンした文化・創業支援施設の活用実態に関する研究

A study on the actual utilization of cultural and startup facilities that have converted school

○綿貫翔太¹, 堀切梨奈子², 佐藤慎也²
*Shota Watanuki¹, Rinako Horikiri², Shinya Satoh²

There are about 500 closed schools nationwide every year. And in recent years, there are many cases of converting school. In this study, we will grasp the actual utilization of cultural and startup facilities that have converted school. In addition, the relationship between these facilities and the area will be clarified. In summary, the characteristics of cultural facilities are that the number of uses varies from year to year compared to other uses. Additionally, as a feature of the startup facility, the number of utilization has been increasing since around 2014.

1. 研究背景と目的

廃校となる学校は、全国で毎年 500 校程度が存在している。その要因として、少子化や人口減少による市町村の合併が挙げられる。そして近年、学校建築をコンバージョンする事例も多い。

また、都道府県などの自治体は、少子高齢化や人口減少などの影響から、雇用拡大や定住促進、地域おこしのために、クリエイターやデザイナーのための拠点施設の支援や開発に取り組んでおり、地域の拠点である学校建築を文化・創業支援施設として再活用している事例も増えている。また、今回の COVID-19 の影響により働き方も見直され、シェアオフィスなど様々な空間を持つ文化・創業支援施設は、今後もさらに必要となる施設であると考えられる。

そこで本研究では、学校建築をコンバージョンした文化・創業支援施設の利用実態を把握し、地域と施設との関係を明らかにする。また、それらとは異なる用途へ再活用した学校建築との違いを比較することで、文化・創業支援施設の活用実態を明らかにする。

既往研究には、複合型高齢者施設を対象として、その使われ方や利用特性を明らかにした研究^[1]や、愛知県・岐阜県・三重県を対象として地域ごとの廃校活用の実態を明らかにした研究^[2]はあるが、文化・創業支援施設を対象とした研究はない。

2. 研究方法と対象

本研究では、施設や自治体のホームページ、議事録などの文献調査により、文化・創業支援施設への活用実態を整理して、その特徴を明らかにする。また、同様に調査した他用途の施設との活用実態を比較する。

文部科学省が立ち上げた～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト^{注1)}では、廃校を活用した施

設を体験交流施設、文化・創業支援施設、福祉施設・診療所、工場・加工施設、教育施設の5種類に分類している。本研究では、文化・創業支援施設を調査するため、文部科学省の同プロジェクトと、財団法人都市農山漁村交流活性化機構の「全国廃校活用 MAP」において分類されている芸術文化関連と創業関連から、美術館・資料館を除き、複数のクリエイター・デザイナーが活動を行っている施設を対象に定める。その結果、文化施設が 37 施設、創業支援施設が 50 施設、計 87 施設を選出した。また、比較対象として、同様に調査した福祉施設・診療所（以下、福祉施設）の 100 施設を対象とする。

3. 活用実態

文化・創業支援施設の再活用の実態を見ると、学校種類別の割合は、小学校が 82% と多いが、高校は 2% と少ない。これは、全国で小学校の廃校数が多いためと考えられる。また、施設の都道府県ごとの分布をみると、文化施設は北海道、東京都、広島県、大分県が多いが、中部や四国地方ではほとんど見られなかった。一方、創業支援施設は中部地方や東京都、千葉県、鹿児島県などで多いが、北海道ではほとんど再活用されていなく、文化施設と創業支援施設でやや対称的な分布になっている。次に、施設の延床面積を見ると、1,500～2,000 m²の施設が多く、平均で 2,323 m²である。これは、全国平均の 4,106 m²より少なく、小さい面積でも再活用できることがわかる。さらに、運営形態を見ると、民間運営が 65% であり。廃校となった学校建築は自治体の持ち物であるため、自治体が建物を貸付、または運営委託を行うことで、民間が運営している施設が多くなっている。その他、自治体直営の施設は 22% である。

1：日大理工・院（前）・建築、2：日大理工・教員・建築

4. 活用開始年と活用までの期間

それぞれの活用開始年を見ると(図1)、文化施設は2~3年ごとに施設数が増えており、年代ごとの需要の変化が窺える。創業支援施設は他用途に比べ、2014年まではほとんど見られなかったが、それ以降から増え、最近、急激に増加していることがわかる。一方、福祉施設は2005年から毎年、約6施設ずつ安定して増えている。次に、廃校してから再活用するまでの期間を見ると(図2)、文化施設と創業支援施設は2年以内に再活用している施設が多いが、廃校してからの期間が長くても再活用している施設がいくつか見られる。これは、廃校後の活用の検討に時間がかかることや、他用途に比べて期間が伸びても再活用しやすいためと考えられる。一方、福祉施設は81%の施設が4年以内に再活用しており、他用途に比べてなるべく早い再活用が求められていることがわかる。

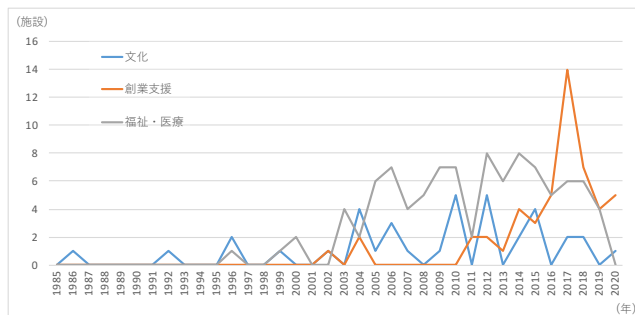


図1 用途別の活用開始年

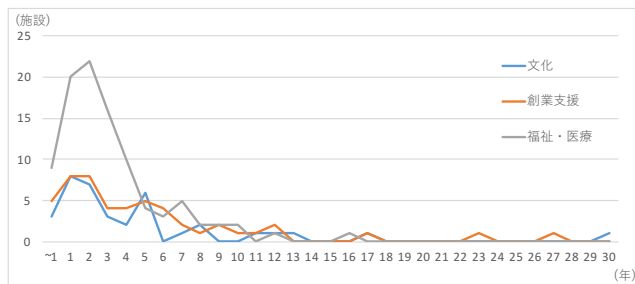


図2 用途別の廃校してからの期間

5. 自治体による再活用の状況

自治体による再活用の状況を比べるため、財政力指数と人口増減率をそれぞれ見ると(図3、図4)、文化施設は財源が不足している自治体で多いが、他用途と比べ、人口の増減や年齢の割合には関係が少ない。また、創業支援施設も財源が不足している自治体で多く、人口が減少している地域でも多く、特に、他用途より年少人口割合と生産年齢人口割合が高い自治体で多く再活用されている。これは、働く世代の雇用拡大や定住促進などの地域活性化が要因と考えられる。一方、福祉施設は他用途よりも財源が乏しく、人口が減少し

ている自治体で多く再活用されている。また、老年人口割合の高い自治体で多く、高齢化による福祉需要を補うために、地域の中心である学校を活用していることが要因と考えられる。

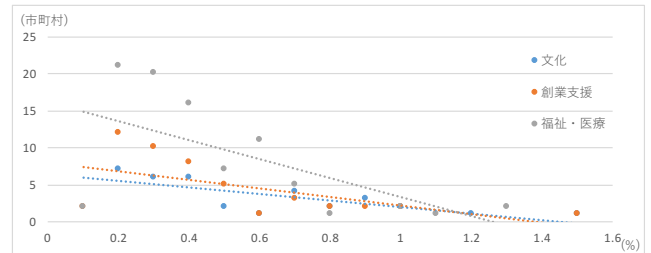


図3 財政力指数と自治体数^{注2)}

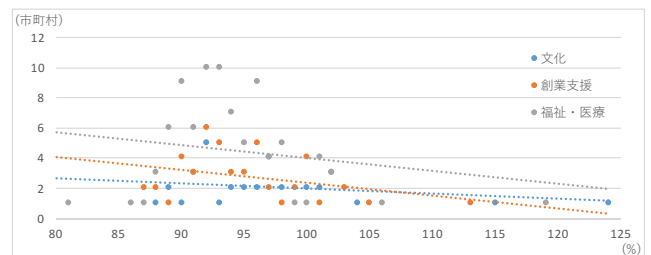


図4 人口増減率と自治体数^{注3)}

6. 結論

文化施設の特徴は、他用途に比べ、年ごとに活用数の変化がある。また、人口の増減や年齢の割合には関係が少なく、幅広い自治体で再活用を行っている。

一方で、創業支援施設の特徴は、2014年頃から活用数が増え、他用途に比べ、人口が減少し、働く世代の多い自治体で再活用を行っている。

注釈

注1) 2010年に廃校活用推進のためにつくられた取組で、廃校施設などの情報と活用ニーズのマッチングを図ることを目的としている。

注2) 総務省：地方財政状況調査関係資料(2018)のデータより作成。

注3) 国勢調査(2015)のデータより作成。

参考文献

- [1] 三島幸子, 中園真人, 山本幸子, 孔相権: 農山漁村地域における廃校を活用した複合型高齢者福祉施設の使われ方, 日本建築学会計画系論文集, 第80巻 第710号, pp. 785-794, 2015. 4
- [2] 野沢英希, 谷口元, 恒川和久, 太幡英亮: 廃校のある地域属性の特徴と再利用に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第77巻 第674号, pp. 865-872, 2012. 4
- [3] 地方自治研究機構: 市区町村における廃校施設の有効活用に関する調査研究, 2015. 3